

- 07/11・米、仏製品に報復関税検討 1月までにデジタル課税に対抗
- ・トランプ氏、米中貿易協議「第2弾」巡り「考えていない」
 - ・フェイスブック広告中止400社に迫る 「投稿放置」政治リスク軽視のツケ
- 07/12・脱石炭 コロナで加速 英、2カ月発電ゼロ 米、4月再生エネが逆転
- ・企業、国安法に警戒強める 香港「想定以上に恣意的」 < 1 >
ネット・報道統制も 米の対中制裁で板挟み
- 07/13・米新規感染6.1万人 フロリダ、4月のNY超え
- 07/14・米「中国の領有権主張は完全違法」 南シナ海摩擦で警告 < 2 >
- 米、介入へ転換 中立やめ制裁に布石
 - ・米財政赤字6月最大に 92兆円 前年同月比100倍 19会計年度赤字に匹敵
 - ・独、企業向け補助金突出 コロナ下EU全体の4割強 単一市場ゆがめる恐れ
 - ・世界感染者1300万人 WHO「多くの国が誤った方向」
- 07/15・中銀デジタル通貨「検討」 骨太方針明記へ 政府「各国と連携」 < 3 >
- ・英、5G巡るファーウェイ製品27年までに完全排除 来年から購入禁止
 - ・中国、ASEAN重視鮮明 1~6月貿易額、初の首位に
 - ・コロナ、米で再規制 9州に拡大 経済回復ブレーキ
 - ・米、香港自治法が成立 中国金融機関に制裁可能 優遇制度「本土並み」 < 4 >
対中制裁「ドル封じ」の構え 資産凍結や融資禁止 金融不安、報復リスクも
 - ・環境投資4年で220兆円 バイデン氏が政策発表
- 07/16・中国3.2%成長に回復 4~6月 生産・投資持ち直し < 5 >
- 消費・輸出は足踏み 雇用なき復活 弱い消費や洪水、不安要因
- 07/17・中国5社製品使う企業 米政府、来月から取引排除 日本企業800社対象 < 6 >
- ・Go to トラベル 東京発着除外 全国一律から転換
- 07/18・米コロナ対策格差広げる 緩和マネー流入、株価が上昇 一部富裕層に恩恵集中
- 07/19・米、月内にも追加財政出動 210兆円規模か 雇用支援など延長
- 07/20・G20「V字回復」想定変えず 迫る第2波 協調欠く
- ・出稼ぎ送金25%減 今年見通し 世界で失業増、新興国打撃
 - ・輸出6月26.2%減 4カ月連続2ケタ減 中国向け復調、横ばい

<1>

香港国家安全法には様々なリスクがある

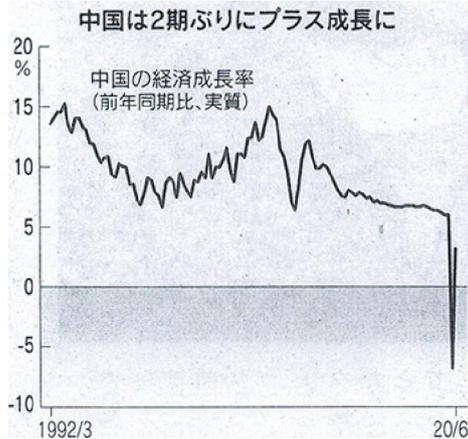
主な内容	ビジネス上の懸念
外国勢力との結託を処罰(29条)	米中対立で企業が「踏み絵」を迫られる恐れ
企業や香港外の犯罪にも適用(31、38条)	適用範囲が広く、ビジネスの往来に支障も
出国制限や財産の凍結、通信傍受などが可能(43条)	捜査機関に強い権限を付与
ネット情報の削除をプロバイダーに要求でき、従わなければ罰則(実施細則)	ネット規制が強化され一部サービスが利用できなくなる恐れ
メディアの指導・監督強化(9条)、外国メディアへの管理強化(54条)	報道の自由が損なわれる恐れ
中国政府は特定の状況下で管轄権を行使。本土で起訴や裁判も(55、56条)	司法の独立性が形骸化する可能性

<3>

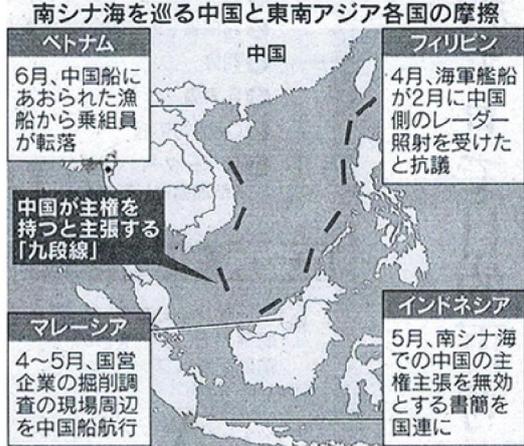
各国中銀の取り組み状況

	実用化に向けた課題を整理、実証実験も検討
日本	
	デジタルドルの独自研究を検討
米国	
	5中銀・国際決済銀行(BIS)と共同研究
欧州	
	22年の冬季北京五輪までにデジタル人民元の発行めざす
中国	

<5>



<2>



<4>

米国の香港自治法の概要

- 1984年の中英共同宣言に基づいて「一国二制度」維持を求める香港市民の願いを後押し
- 国務省は共同宣言に反した当局者を特定し、その当局者と大規模な取引のある金融機関も議会に報告
- 香港の自治を侵害した当局者の米資産凍結、ビザ発給停止
- 制裁対象の当局者と取引した金融機関には米銀行の融資を禁止

<6>

規制対象の5社は国際市場で存在感

社名	事業内容	19年12月期売上高(億円)
ファーウェイ	通信基地局世界首位、スマホ2位	13兆1000億円
ZTE	通信基地局4位	1兆4000億円
ハイクビジョン	監視カメラ首位	9000億円
ダーファ・テクノロジー	監視カメラ2位	4000億円
ハイテラ	特定用途無線大手	1000億円

(注)各社の決算や調査会社資料などから作成、売上高は円換算